

令和3年度公文書管理状況報告のポイント

資料1-1

令和4年11月
内閣府公文書管理課

1 行政機関における行政文書の管理の状況

〔対象機関：公文書管理法第2条第1項各号に掲げる全ての行政機関（570機関）
対象期間：令和3年度の状況。時点を問うものは、令和4年3月31日時点の状況。〕

行政文書ファイル等の保有数は、約1,862万ファイルとなっている。
電子媒体の比率は、保有ファイル全体の16.8%（前年度は12.7%）、新規ファイルの31.3%（前年度は19.6%）となっている。

○行政文書ファイル等の保有数は、約1,862万ファイル（前年度は1,915万ファイル）。

このうち電子媒体のもの：約314万ファイル（全体の16.8%）

※行政文書ファイルの保有数が多いのは、防衛省（約577万ファイル）、国税庁（約338万ファイル）、国土交通省（268万ファイル）等

※電子媒体による保有比率が高いのは、デジタル庁（88.8%）消費者庁（88.2%）、カジノ管理委員会（80.7%）等

○令和3年度に新規に作成・取得した行政文書ファイル等は、約318万ファイル。

このうち電子媒体のもの：約100万ファイル（全体の31.3%）

《行政文書ファイル等の保有数》（単位：ファイル，%）

行政文書ファイル等数					
	総数	本省庁	施設等機関	特別の機関	地方支分部局
令和3年度	18,615,403 (100.0)	1,403,296 (7.5)	639,203 (3.4)	5,865,300 (31.5)	10,707,604 (57.5)
うち新規	3,184,248 (100.0)	121,623 (3.8)	121,984 (3.8)	1,654,005 (51.9)	1,286,636 (40.4)
令和2年度	19,146,388 (100.0)	1,376,169 (7.2)	693,819 (3.6)	5,605,460 (29.3)	11,470,940 (59.9)
うち新規	3,293,310 (100.0)	116,485 (3.5)	120,917 (3.7)	1,714,658 (52.1)	1,341,250 (40.7)
令和元年度	19,649,620 (100.0)	1,380,372 (7.0)	763,111 (3.9)	5,993,164 (30.5)	11,512,973 (58.6)
うち新規	3,406,775 (100.0)	129,508 (3.8)	124,393 (3.7)	1,784,720 (52.4)	1,368,154 (40.2)

《行政文書ファイル等の媒体の種別》（単位：ファイル，％）

行政文書ファイル等数		紙	電子	電子及び紙	その他の媒体
	(総数)				
令和3年度	18,615,403 (100.0)	15,428,553 (82.9)	2,458,948 (13.2)	677,178 (3.6)	50,724 (0.3)
うち新規	3,184,248 (100.0)	2,185,612 (68.6)	812,123 (25.5)	183,267 (5.8)	3,246 (0.1)
令和2年度	19,146,388 (100.0)	16,677,393 (87.1)	2,428,409 (12.7)		40,586 (0.2)
うち新規	3,293,310 (100.0)	2,648,242 (80.4)	644,425 (19.6)		643 (0.0)
令和元年度	19,649,620 (100.0)	17,618,519 (89.7)	1,984,438 (10.1)		46,663 (0.2)
うち新規	3,406,775 (100.0)	2,890,454 (84.8)	514,819 (15.1)		1,502 (0.0)

・令和3年度に保存期間が満了したファイルのうち、移管するとしたものの比率は0.5%であり、近年は0.4~0.5%程度で推移している。

○令和3年度に保存期間が満了した行政文書ファイル等は、約308万ファイル。

このうち移管するとしたもの：14,026ファイル（0.5%、前年度より0.01%ポイント増）

このうち廃棄するとしたもの：約286万ファイル（92.9%、前年度より0.2%ポイント増）

※移管するとしたファイル数が多いのは、気象庁（2,977ファイル）、外務省（1,164ファイル）、防衛省（1,077ファイル）等

※保存期間が満了したファイルのうち移管するとしたファイルの割合が高いのは、資源エネルギー庁（85.9%）、内閣法制局（74.0%）、公害等調整委員会（66.7%）等

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，％）

保存期間満了行政文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
	(総数)			
令和3年度	3,075,252 (100.0)	14,026 (0.5)	2,857,050 (92.9)	204,176 (6.6)
令和2年度	3,072,621 (100.0)	13,823 (0.4)	2,849,398 (92.7)	209,400 (6.8)
令和元年度	2,861,910 (100.0)	13,459 (0.5)	2,623,223 (91.7)	225,228 (7.9)

○内閣総理大臣への廃棄協議数は、約276万ファイル。

※廃棄協議数が多いのは、防衛省（約153万ファイル）、国税庁（約46万ファイル）、国土交通省（約21万ファイル）等

- ・文書の紛失等事案の件数は、338 件であった（前年度 272 件）。
- ・紛失等事案については、各行政機関において、職員への指導、業務手順の見直し等の再発防止や復旧等の措置がとられている。

○文書の紛失等事案の件数は、338 件（前年度 272 件）

※件数が多いのは、国税庁（165 件）、厚生労働省（43 件）、財務省（26 件）等

※件数が増加したのは、国税庁（51 件）、出入国在留管理庁（16 件）等

○懲戒処分事案の件数は 1 件（前年度 2 件）

※出入国在留管理庁において文書偽造 1 件（減給処分）

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数	再発防止等の措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
		関係者等への注意喚起、指導等	行政機関内への注意喚起等	業務手順、マニュアルの見直し	その他		
令和 3 年度	338	307	286	88	10	119	86
令和 2 年度	272	253	248	101	11	115	54
令和元年度	289	274	232	130	15	157	22

《職員の処分の状況》（単位：件）

	処分事案の件数				
	計	紛失	誤廃棄	き損	その他
令和 3 年度	1	0	0	0	1
処分者数（人）	1	0	0	0	1
令和 2 年度	2	0	0	0	2
処分者数（人）	2	0	0	0	2
令和元年度	2	0	1	0	1
処分者数（人）	2	0	1	0	1

（注） 1 「処分」とは、国家公務員法第 82 条に基づく懲戒処分を表す。

2 1 事案に 2 人以上の処分者がある場合は、件数と処分者数が一致しない。

2 独立行政法人等における法人文書の管理の状況

〔 対象機関：公文書管理法第2条第2項に掲げる独立行政法人等（192法人）
対象期間：令和3年度の状況。時点を問うものは、令和4年3月31日時点の状況。 〕

○法人文書ファイル等の保有数は、約705万ファイル（前年度は約701万ファイル）。

・電子媒体のもの：約54万ファイル（7.7%）

○令和3年度新規に作成・取得した法人文書ファイル等は、約70万ファイル。

・電子媒体のもの：約12万ファイル（16.9%）

《法人文書ファイル等の媒体の種別》（単位：ファイル，%）

法人文書ファイル等数		媒体の種別			
		紙媒体	電子媒体	電子及び紙	その他の媒体
令和3年度	7,045,233 (100.0)	6,453,776 (91.6)	429,827 (6.1)	111,240 (1.6)	50,390 (0.7)
うち新規	702,938 (100.0)	583,885 (83.1)	99,603 (14.2)	19,336 (2.7)	114 (0.0)
令和2年度	7,009,062 (100.0)	6,553,908 (93.5)	407,895 (5.8)		47,259 (0.7)
うち新規	735,904 (100.0)	653,380 (88.8)	82,482 (11.2)		42 (0.0)

○令和3年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等は、約111万ファイル。

このうち移管とされたもの：7,315ファイル（0.7%）

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
		令和3年度	1,113,412 (100.0)	7,315 (0.7)
令和2年度	1,210,456 (100.0)	10,131 (0.8)	705,647 (58.3)	494,678 (40.9)

○令和3年度に発生した法人文書の紛失等事案の件数は、50件（前年度34件）

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数	再発防止のための措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
		関係者等への注意喚起、指導等	法人内への注意喚起等	業務手順、マニュアル等の見直し	その他		
令和3年度	50	32	37	16	0	5	10
令和2年度	34	30	20	13	2	11	4

○研修を実施した法人数：177法人

監査を実施した法人数：186法人

3 国立公文書館等における特定歴史公文書等の保存及び利用の状況

対象機関：公文書管理法第2条第3項各号及び公文書管理法施行令第2条第1項各号に規定する国立公文書館等（16施設）
 対象期間：令和3年度の状況。時点を問うものは、令和4年3月31日時点の状況。

○特定歴史公文書等の総所蔵件数は、約223万件（前年度は約215万件）。
 このうち令和3年度に受け入れたものは、68,254件（前年度は39,475件）。

《特定歴史公文書等の所蔵件数》（単位：件，％）

	特定歴史公文書等の総所蔵件数					
	総計	目録に記載された件数			未記載の件数	
		文書又は 図画	電磁的 記録	その他		
令和3年度	2,232,180 (100.0)	2,188,684 (98.1)	2,176,805	11,145	734	43,496 (1.9)
令和2年度	2,151,429 (100.0)	2,137,058 (99.3)	2,126,834	9,498	726	14,371 (0.7)

《移管等受入件数》（単位：件，％）

	移管等受入れ件数				
	総計	移管元機関の別			
		行政機関	独立行政法人 等	司法機関	民間その他の 団体等
令和3年度	68,254 (100.0)	44,338 (65.0)	18,425 (27.0)	1,551 (2.3)	3,940 (5.8)
令和2年度	39,475 (100.0)	22,702 (57.5)	13,537 (34.3)	1,582 (4.0)	1,654 (4.2)

○利用請求（前年度の請求で処理中のものを含む。）は、9,153件（前年度は8,166件）。
 このうち、利用決定し、処理済み：7,213件（78.8％） 利用件数：6,275件

《利用請求及び処理状況》（単位：件，％）

	利用請求件数	前年度末時点で処理 中であった件数	利用請求の処理状況		
			処理済み	取下げ	処理中
令和3年度	7,656	1,497	7,213 (78.8)	343 (3.7)	1,597 (17.4)
	総計				
令和2年度	6,374	1,792	6,330 (77.5)	339 (4.2)	1,497 (18.3)
	総計				

≪利用の状況≫（単位：件，％）

	利用件数	閲覧視聴聴取	写しの交付
令和3年度	6,275 (100.0)	3,307 (52.7)	2,968 (47.3)
令和2年度	4,926 (100.0)	1,964 (39.9)	2,962 (60.1)

○展示会（48回）・見学会（88回）、研修（57回）、講師派遣（31回）。